



証券コード: 6674

株主のみなさまへ

第12期 決算のご報告

平成27年4月1日から平成28年3月31日まで

第12期 連結業績サマリー

売上高

3,656億円

対前期比

1.1%減



【海外】円安による影響で増加
【国内】携帯電話基地局向けや太陽光発電用の電源装置、車載用リチウムイオン電池の販売低迷に伴い減少

(単位:億円)



営業利益

219億円

対前期比

4.8%増



リチウムイオン電池事業の収益性改善などに伴い増加

(単位:億円)



経常利益

214億円

対前期比

4.2%減



海外拠点での現地通貨安による為替差損の発生に伴い減少

(単位:億円)



親会社株主に帰属する当期純利益

90億円

対前期比

10.1%減



海外連結子会社の事業清算による整理損や減損損失の計上などに伴い減少

(単位:億円)



第13期 連結業績予想

売上高

4,100億円

対前期比

12.1%増



営業利益

245億円

対前期比

11.8%増



経常利益

240億円

対前期比

12.1%増



親会社株主に帰属する当期純利益

120億円

対前期比

32.9%増



1株当たり当期純利益

29.07円

対前期比

32.9%増



○国内自動車電池事業および国内産業電池電源事業：キャッシュ・フローの拡大・安定化を図ってまいります。

○海外事業：更なる事業領域の拡大と収益性の向上を図ってまいります。

○リチウムイオン電池事業：黒字化を確実なものとし安定的成長軌道へ乗せるべく取り組んでまいります。

○パナソニック(株)の鉛蓄電池事業譲受によるシナジー効果を早期に創出し、鉛蓄電池事業のグローバルシェア拡大を目指します。

※第12期連結会計年度より「企業結合に関する会計基準」等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。また、前連結会計年度までの当期純利益についても「親会社株主に帰属する当期純利益」として表示しております。

※第13期連結業績予想の数値には、各国競争法当局の承認を前提としてパナソニック(株)鉛蓄電池事業譲受の影響を加味しております。



取締役社長 村尾 修

企業理念

革新と成長

GSYUASAは、社員と企業の「革新と成長」を通じ、人と社会と地球環境に貢献します。

経営ビジョン

GSYUASAは、電池で培った先進のエネルギー技術で世界のお客様へ快適さと安心をお届けします。

経営方針

- GSYUASAは、お客様を第一に考え、お客様から最初に選ばれる会社になります。
- GSYUASAは、品質を重視し、環境と安全に配慮した製品とサービスを提供します。
- GSYUASAは、法令を遵守し、透明性の高い公正な経営を実現します。

株主のみなさまへ

平素より格別のご高配、ご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。
さて、ここに第12期（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の業績ならびに来期の見通しについて、ご報告申し上げます。
当社グループは、平成28年4月1日、「GS YUASA 品質基本方針」を新たに制定し、企業理念に掲げる「人と社会と地球環境に貢献する」という高い志を込めた製品とサービスを提供し続けるため、日々、「ものづくり」の研鑽、製品・サービスの質向上に努めていく旨、決意を新たにいたしました。
株主のみなさまには今後ともあたたかいご指導とご支援を賜りますよう、何卒よろしくお願ひ申し上げます。

第12期（平成27年度）の業績について

当社グループの当連結会計年度の売上高は、海外では為替の円安による影響で増加したものの、国内では携帯電話基地局向け電源装置および太陽光発電用電源装置の販売低迷や車載用リチウムイオン電池の販売が減少したことなどにより、3,656億10百万円と前期に比べて41億49百万円減少（△1.1%）しました。
当連結会計年度の利益は、主としてリチウムイオン電池事業の収益性が改善したことなどにより、営業利益は219億9百万円と前期に比べて9億95百万円増加（4.8%）しました。これに対し、経常利益は、海外拠点での現地通貨安による為替差損の発生により、214億16百万円と前期に比べて9億41百万円減少（△4.2%）しました。親会社株主に帰属する当期純利益は、特別損失として海外における連結子会社の事業清算による整理損や減損損失を計上したこともあり、90億30百万円と前期に比べて10億13百万円減少（△10.1%）しました。

第三次中期経営計画（平成25年度～平成27年度）の総括

第三次中期経営計画期間（平成25年度～平成27年度）において、アイドリングストップ車用電池については新車用電池市場における着実なシェアアップ、車載用リチウムイオン電池については生産効率化と合理化が進められました。また、体制面では、産業用リチウムイオン電池の供給体制の整備や、トルコ企業への出資による欧州・アフリカ等の未開拓地域への進出の足掛かりづくりを行いました。しかしながら、電気自動車市場の立ち上がりが想定以上に遅れたこと、産業用リチウムイオン電池が本格的な市場形成に至らなかったこと、産業用電池電源の需要が総体的に減退したことなどにより、第三次中期経営計画は、売上高、営業利益とも、目標未達となりました。

第13期（平成28年度）について

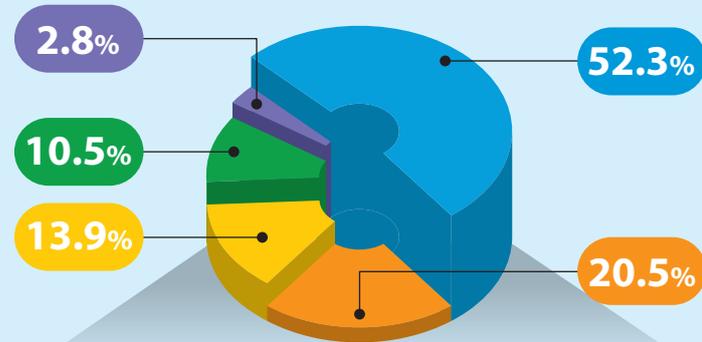
第13期は第四次中期経営計画の初年度です。第四次中期経営計画の詳細は特集ページに記載のとおりですが、第13期は本計画の達成に向け、足固めを行ってまいります。
また、昨年10月29日に当社の連結子会社である(株)GSユアサがパナソニック(株)との間で、同社の保有する鉛蓄電池事業を譲り受ける旨基本合意を締結し、本年4月15日に株式譲渡契約等を締結いたしました。譲受の完了時期は本年8月末を予定しております。
鉛蓄電池の市場を見ますと、国内においては自動車市場の拡大は期待できないものの、エコカー技術の進歩に伴い、アイドリングストップ車用電池などの高性能で付加価値の高い製品が伸びています。一方、海外においては、成長余力のあるアジア地域やその他の新興国で更なる市場の拡大が見込まれます。
このような市場環境において、当社グループの事業にパナソニック(株)の鉛蓄電池事業における技術開発力・生産技術力・品質管理力を加えることにより、様々なシナジー効果が生み出されることが期待されます。
みなさまからより評価される事業体制を構築し、鉛蓄電池事業のグローバルシェア拡大を目指して邁進してまいります。

平成28年6月

事業別の状況 Segment Information

事業別売上高構成比

- 国内自動車電池事業
- 国内産業電池および電源装置事業
- 海外事業
- リチウムイオン電池事業
- その他事業



国内自動車電池事業



EN規格（欧州統一規格）鉛蓄電池
TECO.R ENJ（エコ・アルイー・エヌ・ジェイ）

主要製品

自動車用・二輪車用鉛蓄電池/
自動車関連機器

売上高の推移



第13期（平成28年度）の重点課題

- 製販一体の組織再編の効果を事業利益に反映
- 環境対応車向け技術の更なる革新
- 既存販路の活性化・効率化

売上高 509億86百万円(前期比△1.5%)
●自動車生産台数の低迷などによる新車メーカーへの販売伸び悩み、暖冬による補修用電池の販売減少など
セグメント損益 32億91百万円(前期比+37.3%)
●販売は減少したものの前期に実施した補修用電池の価格改定が奏功

第四次中期経営計画が始動 ～エネルギー・デバイス・カンパニー“新生GSユアサ”を目指して～

第四次中期経営計画(平成28年4月～平成31年3月)の概要

第13期からスタートした第四次中期経営計画においては、次の内容を基本戦略としております。

既存事業(自動車電池・産業電池電源事業)および、新たに成長事業と位置づけた海外事業においては、経営基盤および収益力の強化を図ってまいります。

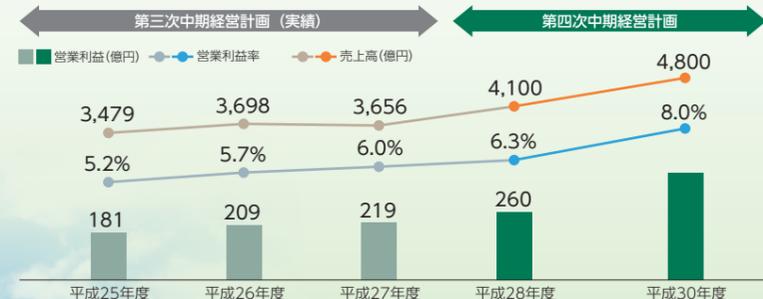
新規事業(リチウムイオン電池事業)については、既存事業および成長事業の経営基盤および収益力をもとに、事業の安定化、拡大を図り、鉛蓄電池事業に次ぐ企業基盤第2の柱へと育成してまいります。

なお、この基本戦略を進めていくにあたっては、GS YUASA 品質基本方針に基づく第四次品質向上3ヶ年計画の必達および市場・顧客を見据えた事業体制への再編を重要戦略課題として位置づけ、取り組んでまいります。

■経営目標

	平成30年度 目標
売上高	4,800億円
営業利益率	8.0%以上
R O E (自己資本利益率)	10.0%以上
総還元性向	30.0%以上

(注1)平成28年度および平成30年度の数値には、各国競争法当局の承認を前提としてパナソニック(株)鉛蓄電池事業譲受の影響を加味しております。
(注2)平成28年度および平成30年度の営業利益(率)はのれん償却前営業利益(率)です。



■中期経営方針

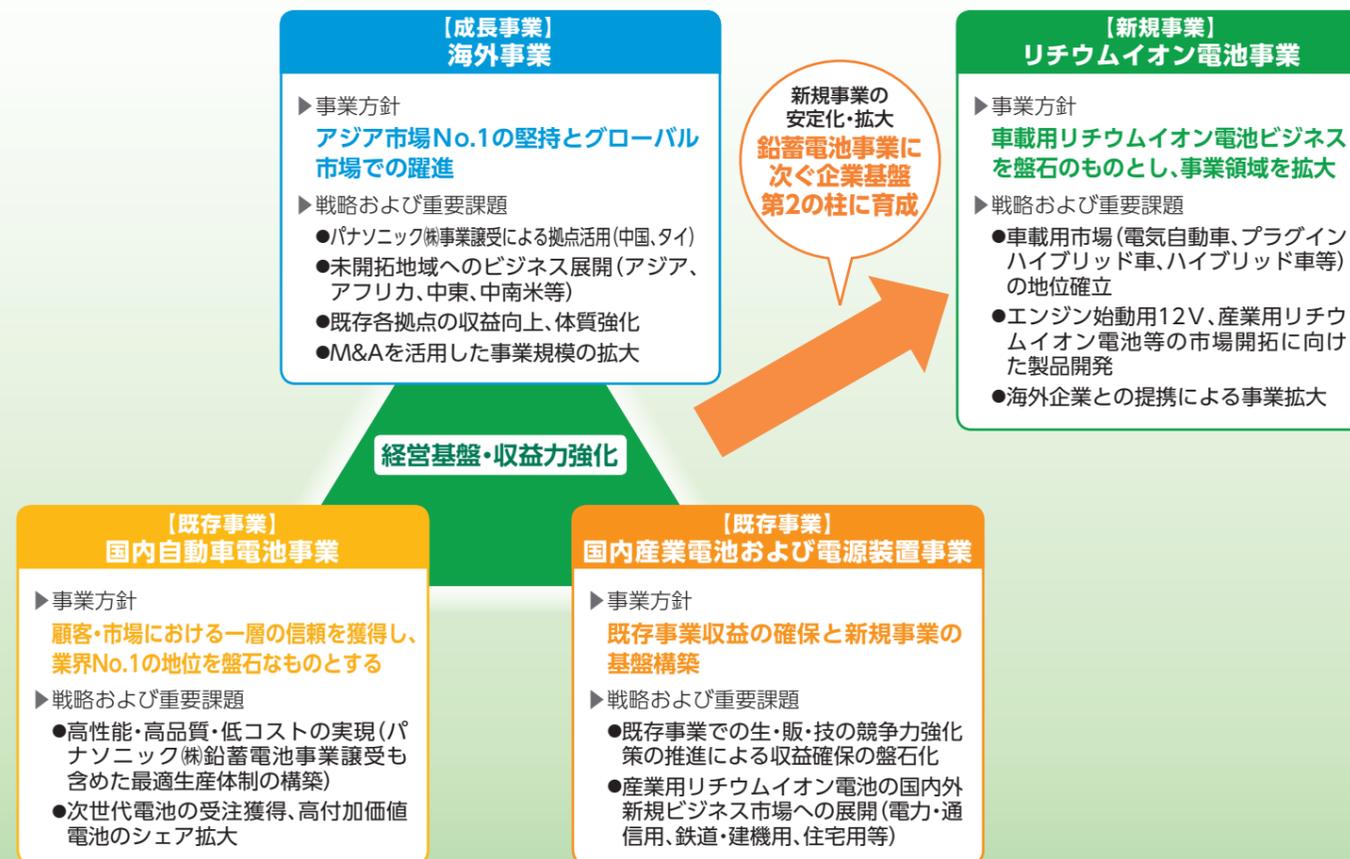
エネルギー・デバイス・カンパニー“新生GSユアサ”を目指し、
長期的・持続的成長を確固たるものとする。

- 新規事業(リチウムイオン電池事業)の黒字を確実なものとし、安定的成長軌道へ乗せる
- 成長事業(海外事業)の更なる事業領域の拡大と収益性の向上を図る
- 既存事業(自動車電池・産業電池電源事業)のキャッシュ・フローを拡大・安定化させ、将来への成長投資を行う

■中期重要戦略課題

基本戦略

既存事業および成長事業の経営基盤・収益力強化により、新規事業の安定化、拡大を図り、新規事業を鉛蓄電池事業に次ぐ企業基盤第2の柱に育成する



国内産業電池および電源装置事業

蓄電池充放電専用パワーコンディショナ「ラインバック オメガES」

売上高の推移

年度	売上高(百万円)
平成26年度	79,822
平成27年度	74,804

第13期(平成28年度)の重点課題

- 量産品の更なる合理化促進と事業領域拡大策の確実な実行
- 産業用リチウムイオン電池市場の拡大スピードへの確実な対応

売上高 748億4百万円(前期比△6.3%)

- 携帯基地局向け電源装置の需要一巡、電力会社の接続保留などによる太陽光発電用電源装置の販売低迷、デジタルカメラ用充電器の販売減少など

セグメント損益 80億61百万円(前期比△6.9%)

- 販売の減少

海外事業

欧州用自動車用鉛蓄電池[FORMULA](トルコのInci GS Yuasa Akü Sanayi ve Ticaret Anonim Şirketi社製)

売上高の推移

年度	売上高(百万円)
平成26年度	183,759
平成27年度	191,402

第13期(平成28年度)の重点課題

- 競争が激化するアセアン市場において品質・技術力の更なる優位性を確立
- 成長余力のある新興国市場への参入施策をスピーディーに推進

売上高 1,914億2百万円(前期比+4.2%)

- 為替の影響など

セグメント損益 113億58百万円(前期比+5.3%)

- 為替の影響、主原料である鉛相場下落

リチウムイオン電池事業

リチウムイオン電池(電気自動車用(新リチウムエナジー)製)およびハイブリッド車用(新ブルーエナジー製)

売上高の推移

年度	売上高(百万円)
平成26年度	45,181
平成27年度	38,312

第13期(平成28年度)の重点課題

- 車載用リチウムイオン電池市場における地位確立
- 車載用以外の用途拡大に対しフレキシブルに対応

売上高 383億12百万円(前期比△15.2%)

- 国内自動車販売の低迷によるハイブリッド車用リチウムイオン電池の販売伸び悩み

セグメント損益 △5億65百万円(前期に比べ20億60百万円増加)

- 生産の効率化

その他事業

衛星用大型リチウムイオン電池

売上高の推移

年度	売上高(百万円)
平成26年度	9,248
平成27年度	10,104

第13期(平成28年度)の重点課題

- 海洋から宇宙までの過酷な環境に耐える最高性能・最高品質の製品を提供

売上高 101億4百万円(前期比+9.3%)

- 特殊電池の販売が好調に推移

セグメント損益 △2億35百万円(前期に比べ19億34百万円減少)(全社費用等調整後)

- 次世代に向けた研究開発費用の負担増加

(注) その他事業に含まれるセグメント利益の調整額は△24億27百万円であり、セグメント間取引消去△14億56百万円および各報告セグメントに配分していない全社費用△9億70百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

連結貸借対照表(要約)

(単位:百万円)

科目	当期	前期
	平成28年3月31日現在	平成27年3月31日現在
流動資産	175,795	177,259
固定資産	170,673	182,190
有形固定資産	117,085	124,665
無形固定資産	4,073	2,637
投資その他の資産	49,514	54,887
繰延資産	54	72
1 資産合計	346,523	359,522
流動負債	99,272	104,564
固定負債	69,460	72,771
2 負債合計	168,733	177,335
株主資本	139,363	134,058
資本金	33,021	33,021
資本剰余金	55,292	54,880
利益剰余金	51,399	46,498
自己株式	△ 350	△ 341
その他の包括利益累計額	14,360	27,328
非支配株主持分	24,066	20,801
3 純資産合計	177,790	182,187
負債および純資産合計	346,523	359,522

連結損益計算書(要約)

(単位:百万円)

科目	当期	前期
	平成27年4月1日から平成28年3月31日まで	平成26年4月1日から平成27年3月31日まで
売上高	365,610	369,760
売上原価	280,871	289,433
売上総利益	84,739	80,327
販売費および一般管理費	62,830	59,413
営業利益	21,909	20,914
経常利益	21,416	22,357
親会社株主に帰属する当期純利益	9,030	10,043

連結キャッシュ・フロー計算書(要約)

(単位:百万円)

科目	当期	前期
	平成27年4月1日から平成28年3月31日まで	平成26年4月1日から平成27年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	30,215	19,729
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17,311	△14,519
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,685	△5,798
現金および現金同等物に係る換算差額	△1,138	2,182
現金および現金同等物の増減額	2,079	1,593
現金および現金同等物の期首残高	25,708	23,392
新規連結に伴う現金および現金同等物の増加額	—	722
現金および現金同等物の期末残高	27,788	25,708

※第12期連結会計年度より「企業結合に関する会計基準」等を適用し、「少数株主持分」を「非支配株主持分」、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。また、前連結会計年度までの該当科目についても同会計基準等適用後のものを表示しております。

1 資産合計

総資産は、売上債権の回収が進んだことおよび有形固定資産の減価償却や減損損失を計上したことならびに退職給付に係る資産の減少により、3,465億23百万円(前期比△129億99百万円)となりました。

2 負債合計

負債は、主として借入金等の有利子負債の圧縮を推し進めたことにより、1,687億33百万円(前期比△86億2百万円)となりました。

3 純資産合計

純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益や、非支配株主持分の増加があった一方、配当金の支払や退職給付に係る調整累計額の減少に加え、為替相場が前期末に比べ円高に推移したことにより為替換算調整勘定が減少したことなどにより、1,777億90百万円(前期比△43億97百万円)となりました。

■株主さまへの還元について

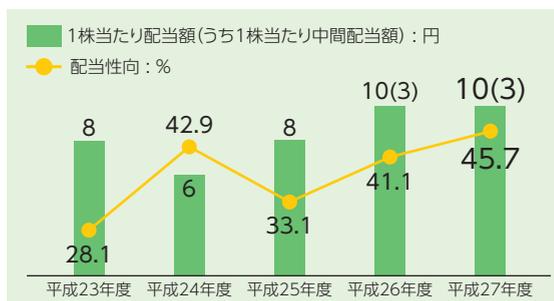
当社は、株主のみなさまに対する利益還元を経営の最重要政策の一つとして考えておりますが、それと同時に配当は原則として、連結の業績動向を踏まえ、財務状況、配当性向等を総合的に勘案して決定すべきものと考えております。一方、内部留保は今後の業績拡大のための投資や競争力の維持、強化を図るべく活用したいと考えております。これらにより、将来にわたる成長を続け、長期安定的な株主の利益を確保することを基本方針としております。

当期の配当金については、期初の利益目標は達成できませんでしたが、当期連結営業利益が前期の利益水準を一定程度上回ったことを踏まえ、1株当たり10円(第2四半期末において中間配当金3円を実施済のため、期末配当金は7円)とさせていただきます。この結果、連結での配当性向は45.7%となります。

なお、第13期の配当金は、新たに策定した第四次中期経営計画における経営目標の一つである総還元性向30%以上を念頭に置き、予想利益の達成を前提として1株当たり中間配当金3円、期末配当金7円、年間配当金10円とさせていただきますことを予定しております。

■第四次中期経営計画における財務施策

- 経営指標としてのROE(目標:10%以上)重視、投下資本に対する効率性向上の推進、および有利子負債の削減
- のれん償却前総還元性向30%以上の達成(株主さまへの安定配当の実現および資本効率の改善)



会社の概要

(平成28年3月31日現在)

商号	株式会社 ジーエス・ユアサ コーポレーション GS Yuasa Corporation
事業目的	傘下のグループ企業全体の経営戦略を策定、 統括し、グループの企業価値の最大化を図る。
設立	平成16年4月1日
資本金	33,021百万円
本社所在地	京都市南区吉祥院西ノ庄猪之馬場町1番地 電話 (075)312-1211
ホームページアドレス	http://www.gs-yuasa.com/jp
上場金融商品取引所	東京証券取引所市場 第1部

役員

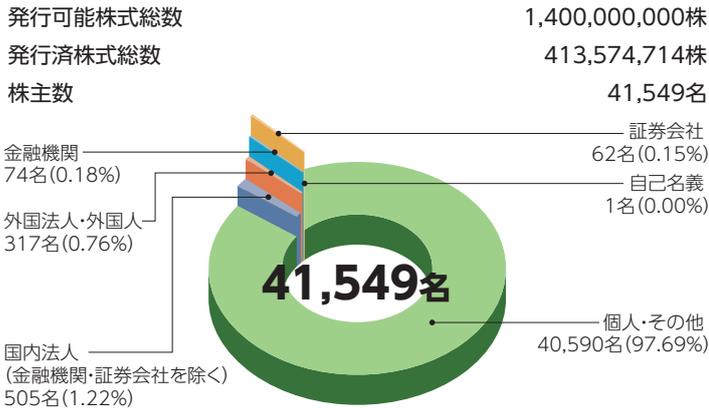
(平成28年6月29日現在)

取締役会長	依田 誠	取締役	奥山 良一
取締役社長 (代表取締役)	村尾 修	取締役	村上 真之
専務取締役 (代表取締役)	西田 啓	取締役	吉田 浩明
専務取締役 (代表取締役)	辰巳 伸治	取締役	大西 寛文
常務取締役	中川 敏幸	監査役(常勤)	落合 伸二
常務取締役	坊本 亨	監査役(常勤)	大原 克哉
取締役	倉垣 雅英	監査役(常勤)	小川 清
取締役	沢田 勝	監査役	阿部 清司

(注) 取締役のうち、大西寛文氏は社外取締役です。また、監査役のうち、落合伸二、大原克哉、阿部清司の各氏は社外監査役です。

株式の状況

(平成28年3月31日現在)



株主インフォメーション

住所変更、単元未満株式の買取等のお申出先について

株主さまの口座のある証券会社等にお申出下さい。
なお、証券会社等に口座がないため特別口座が開設されました株主さまは、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出下さい。

未払配当金の支払いについて

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出下さい。

「配当金計算書」について ※ 確定申告をなされる株主さまは、大切に保管下さい。
配当金お支払いの際に送付しております「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行なう際は、その添付資料としてご使用いただくことができます。

ただし、株式数比例配分方式をご選択いただいている株主さまにつきましては、源泉徴収税額の計算は証券会社等にて行なわれます。確定申告を行なう際の添付資料につきましては、お取引の証券会社等にご確認をお願いします。

なお、配当金領収証にて配当金をお受取りの株主さまにつきましても、配当金お支払いの都度「配当金計算書」を同封させていただいております。

(注)1 本報告書に記載の金額は表示単位未満を切り捨て、比率は四捨五入しております。
(注)2 本報告書に含まれている将来予測等は作成日現在において入手可能な情報に基づくものであり、今後様々な要因によって予測等と異なる結果となる可能性があります。

大株主(上位10名)

株主名	持株数(株)	出資比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	29,122,000	7.06
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	22,908,800	5.55
明治安田生命保険(相)	14,000,000	3.39
トヨタ自動車(株)	11,180,400	2.71
(株)三菱東京UFJ銀行	9,327,335	2.26
日本生命保険(相)	8,945,669	2.17
(株)京都銀行	7,740,348	1.88
資産管理サービス信託銀行(株)(証券投資信託口)	7,475,000	1.81
三井住友信託銀行(株)	7,354,000	1.78
(株)三井住友銀行	7,108,517	1.72

(注) 出資比率は、発行済株式総数から自己株式数を減じた株式数(412,757,511株)を基準に算出しております。

株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会 毎年6月
基準日 定時株主総会および期末配当:毎年3月31日
中間配当:毎年9月30日

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
特別口座管理機関 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

(電話照会先) 電話 0120-782-031(フリーダイヤル)
[受付時間 9:00~17:00(土・日・祝祭日を除く)]

公告方法 電子公告とし、当社ホームページ(<http://www.gs-yuasa.com/jp/ir/>)に掲載いたします。ただし、事故その他のやむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。



株式会社 ジーエス・ユアサ コーポレーション

